

平成28年 6 月28日

島田市議会議長 曾根 嘉明 様

次期島田市総合計画に関する特別委員会
委員長 曾根 嘉明

次期島田市総合計画に関する調査研究について（報告）

本委員会は、調査した事件の経過について、委員会条例第36条の規定により別添のとおり報告します。

記

- 1 調査事件 次期島田市総合計画に関する調査研究
- 2 調査結果 別紙報告書のとおり

次期島田市総合計画に関する調査研究について
(次期島田市総合計画に関する特別委員会最終報告書)

1 調査経過

第1回	平成27年6月29日	委員長、副委員長の互選
第2回	平成27年7月9日	特別委員会の進め方について
第3回	平成27年8月11日	現総合計画に対する各常任委員会検討結果について
第4回	平成27年10月8日	重要施策の検討について
第5回	平成27年11月9日	重要施策の現状分析について
第6回	平成28年2月2日	提言書作成に向けた検討について
第7回	平成28年4月12日	議員提案の取り扱いについて
第8回	平成28年5月18日	提言書の取りまとめについて
第9回	平成28年6月15日	提言書及び最終報告の取りまとめについて

2 視察調査

平成28年1月18日	岐阜県多治見市議会
	(1)総合計画の策定方法について
	(2)総合計画への市民意見、議会意見等の反映について
	(3)総合計画と総合戦略の関連について
平成28年1月19日	岐阜県高山市議会
	(1)提言書に至る経緯について
	(2)市民、当局との調整について

3 調査の報告

当委員会は、平成30年度以降のまちづくりの方向性を示す次期島田市総合計画の策定に先立ち、人口減少、少子高齢化、不安定な経済状況など予測が難しい社会情勢の中、これまでのまちづくりの検証と今後の島田市を展望する重要な計画の策定に積極的に関与し効果的な提言を行うことを目的として、平成27年6月29日に設置された。

平成27年6月29日を初回とし、これまでに委員会を9回開催し、平成28年1月には県外先進地視察を行った。調査概要は次のとおり。

(1) 委員会の経過及び所見

第1回<平成27年6月29日>

省略

第2回<平成27年7月9日>

委員会の進め方について協議し、現島田市総合計画後期基本計画に記載されている事業をもとに、常任委員会ごとに次期総合計画でも重要と思われる課題の洗い出しを行い、現時点での進捗状況などを調査、検討していくこととした。

第3回<平成27年8月11日>

第3回の委員会では、8月4日の各常任委員会で現在の総合計画後期基本計画の中から次期総合計画でも重要課題となる事業の洗い出しを行った結果について報告を受け、特に総務消防常任委員会からは旧金谷中学校跡地周辺地域の利活用や情報通信ネットワークの充実、危機管理体制の強化などについて。厚生教育常任委員会からは子育て環境の整備や高齢者福祉サービスの充実、食育の推進などについて。経済建設常任委員会からは耕作放棄地対策など農林業の推進や広域連携による観光振興などについて意見が交わされた。今後は当委員会としてさらに重点項目を絞っていくこととした。

第4回<平成27年10月8日>

第4回の委員会では、前回に引き続き常任委員会ごとに洗い出しを行った重点項目について、当委員会として更に重点項目を絞った。その中で新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺の土地利用の現状や企業誘致の状況、農作物の海外輸出に向けた取組、地域包括ケアシステムなど地域医療の現状などについて当局側に調査することとし、調査の方法は委員長、副委員長に一任することとした。

第5回<平成27年11月9日>

第5回の委員会では、前回までに行った重点項目について、現在の進捗状況確認として、新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発事業に関する調査の結果を委員長より報告し、今後の提言に向けた課題の整理を行った。その後、1月18日、19日に総合計画策

定に関し議会から政策提言等を行っている先進地の視察を行うことを決めた。

第6回<平成27年2月2日>

第6回の委員会では、先進地視察調査結果を踏まえ全議員から議員一人二提案を募集し、当委員会に取りまとめ提言としていくこととした。その後、3月15日の全員協議会終了後、委員長より全議員に提案の募集について依頼した。

第7回<平成28年4月12日>

第7回の委員会では、全議員から提出された提案の内容により関係常任委員会に割り振り、委員会ごとに提言内容を検討するよう依頼した。

第8回<平成28年5月18日>

第8回の委員会では、各常任委員会で検討された提言内容について委員間討議を行い、提言書（案）の構成等を協議した。各委員の意見を伺ったところ、新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺の整備計画については将来像を明確にすることが必要ではないかなどの意見が出た。また、今後の当局側の総合計画策定状況を踏まえ、素案の段階から積極的に関与していく必要があることから、そのことを提言書の中に記載するとの結論に至った。

第9回<平成28年6月15日>

第9回の委員会では、前回の提言書（案）をもとに最終報告について検討した。提言書（案）の内容については特に修正もなく最終提言とすることとし、委員会の最後に、最終報告書のとりまとめについては正副委員長に一任していただくこと了解を得て終了した。

(2) 岐阜県多治見市議会、岐阜県高山市議会視察における所見

当委員会は、平成28年1月18日・19日の両日、総合計画の策定にあたり議会からの提言等を積極的に取り組んでいる岐阜県多治見市及び岐阜県高山市を調査した。

初めに岐阜県多治見市では平成28年度から市長任期にあわせて4年ごとに見直しをする8年間の計画として平成27年12月定例会に上程され、原案どおり可決されている。

策定にあたって、平成26年10月に執行部において策定事務局が設置され、第6次総合計画の総括や課題整理を行い、平成27年2月には計画案（素案）が示されたとのことであった。議会としても総合計画策定に積極的に関わるため、平成27年5月の改選後初となる臨時会において議員24人全員を委員とする「第7次総合計画策定特別委員会」を設置し議員提案をまとめていったとのことであった。

次に岐阜県高山市では、平成27年度から平成36年度までの10年間を期間とした総合計画を策定するにあたり、平成25年5月の臨時会において全議員で構成する「総合計画に関する特別委員会」を設置し、調査・研究を行い、政策提言書という形で10項目の政策提言を行っている。

今回の所管事務調査全体を通して感じたことは、両市議会とも全議員を委員とした特別委員会を組織し議員個人が積極的に情報収集を行い、その情報を持ち寄って政策課題を議論していた。各議員が積極的に関与することで議決後の総合計画の進捗にも責任をもって議論、審査ができていっているように感じられた。

さらに、両市ともに総合計画の素案の段階から積極的に関与し、議会からの提言が反映されているかなどの検証が行われており、島田市議会としても、提言後の検証や審査方法について十分検討する必要があると感じた。

3 まとめ（提言）

次期島田市総合計画に関する特別委員会はこれまでに9回の委員会を開催し検討した結果、今後策定される平成30年度以降の島田市総合計画は、合併後のまちづくりの検証と今後の社会情勢等の急速な変化を踏まえ、総合計画期間はもとより10年後、20年後の島田市の将来を展望する重要な計画となることから、当特別委員会の最終報告として別添提言書を取りまとめ、まちづくりの指針とするよう提言する。